



とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名

米子空港サービス株式会社

所在地

鳥取県境港市佐斐神町 1634

代表者

代表取締役社長 池口 由紀彦

業種

空港関連サービス業

事業概要

米子鬼太郎空港内において、総合案内所やラウンジ、コンビニ運営の他、ネットショップの運営を行っている。その他、館内広告掲出への営業、旅行業等、空港に係るサービス業務を行っている。

<2030 年に目指す姿>

米子空港サービスでは、「働きがいも経済成長も」を一つの経営理念として、従業員一人ひとりが公私にわたって心身共に健康であり、いきいきと自由闊達に仕事に取り組んでいくことが重要だと考えています。「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりは企業活動の基盤である」という考えの下、従業員の健康維持・増進、そして健康で元気に働くことのできる職場環境の整備に向けて、積極的に取り組んでいきます。

また地域貢献の取組として、イベントへの参加や実施の他、地域の困りごとの解決の一助となるような取組みを行い、地域社会との共生を図っていきます。

<目指す姿の実現に向けた重点的な取組>

社会6：多様な働き方の促進

経済9：雇用の維持・拡大

<重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察>

<ディーセントワークの推進>

◆社会6 多様な働き方の推進

（正の影響）

フレックスタイム・テレワーク等の活用により、社員がフレキシブルな働き方が出来、ワークライフバランスの向上につながっている。

（負の影響）

従業員同士の対面でのやり取りが困難になり、コミュニケーション不足が懸念される。

下記取組により、解決・改善を図っている。

◆経済9 雇用の維持・拡大

（正の影響）

空港という労働環境上、感染症拡大に伴う航空便減少により、業務の縮小・従業員の休業を余儀なくされた。雇用維持について、金銭的な部分では雇調金を最大限活用し離職を防いだが、長期間に渡る休業期間が「働きたい意欲」の阻害要因となっている。そこで、モチベーションアップ・帰属意識を強化するため、様々なレクリエーション（ランチミーティング・花見等）の実施や、従業員1人1人が社員としての自覚を持ち、会社経営に参加出来る仕組み（意見交換会（ブレインストーミング）・業務委任（責任）等）を推進し、新たなアイデアによる事業展開が多く生まれている。また有期契約から無期契約への転換、キャリアアップの積極的な推進により、人材育成・処遇改善にも注力している。

（負の影響）

コロナ禍での旅客減という環境の中、国の援助（雇調金等）が終了した際に雇用（環境）の維持が難しくなる問題がある。

これを解決するため、一層の売上増施策の推進が必要。

社会(1/2) : 米子空港サービス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
労働災害の防止	<p>【主な取組】</p> <p>2021年4月:衛生管理計画の策定・衛生推進者設置</p> <p>2021年4月～:衛生委員会開催(毎月)(各業務に問題がないか確認)</p> <p>2021年11月:ストレスチェック実施</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:衛生管理体制とPDCAが機能する仕組みを確立</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年9月:衛生管理者の設置及び、詳細な衛生管理計画立案・周知 2022年9月～:社員研修等実施(従業員への理解を深める)</p>
ハラスメントの防止	<p>【主な取組】</p> <p>2021年9月:ハラスメント全般に係る規程を整備及び社内共有</p> <p>2021年9月:ハラスメントを受けた従業員のための相談体制を整備(社内規程整備)随時ハラスメント未然防止のための社外研修に参加</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:全従業員がハラスメントを理解し、ハラスメントのない会社を目指す</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>ハラスメントに関する知識習得のための研修・勉強会の計画立案・実施</p>
女性の活躍	<p><KPI></p> <p>全従業員に対する女性の割合 50%(2022年4月時点)全管理職に対する女性管理職の割合 50%(2022年4月時点(管理職2名中1名))</p> <p>*管理職=管理的地位にある者として記載</p> <p>【主な取組】</p> <p>2020年9月～:性別によらず健康で働きやすい職場環境づくりを推進中(女性専用休憩室の設置)</p> <p>2021年10月:男女共同参画推進企業認定。同輝く女性パワーアップ企業登録。女性のキャリアアップに向けた研修・セミナーへの参加奨励。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI></p> <p>全従業員に対する女性の割合 80%(2030年時点(現状割合を維持))</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 67%(2030年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2030年迄:管理職の男女比率 67%以上(3名中2名)※管理職1名増</p> <p>【主な取組内容】</p> <p>既に整備している社員転換制度やキャリアアップ計画を活用し、積極的に女性管理職割合の向上に努める。(厚生労働省にえるぼし認定計画書を提出済み)</p>
障がい者が働きやすい職場づくり	<p>【主な取組】</p> <p>障害者雇用を視野に入れた規程整備を進めている。環境整備として、ターミナルビル内のバリアフリー(事務所含む)も完了。ハローワーク等とも調整・打合せを実施し県内の障害者の求職等状況を調査・確認。募集を行う上で何が必要か整理し募集環境を整えた。募集活動に至っておらず、現時点の雇用者はゼロ。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI></p> <p>障がい者雇用者数 2人(2030年度時点)</p> <p>(※雇用率 1% 2030年度時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>障害者雇用を視野に規程整備等を行う。仕事サポーター研修受講(2022年度予定)により企業内支援者養成などによる受入れ体制整備。2022年度:障害者への配慮を深めるため、手話研修等への参加を検討 2030年度:障害者雇用の実現及び働きやすい環境のための制度の策定</p>
多様な人材の活躍	<p>【主な取組】</p> <p>2020年4月:従業員それぞれの生活環境等に合わせた多様な勤務シフトを導入(40種類強)</p> <p>2020年5月:正社員転換制度を整備</p> <p>2021年度2名:女性従業員パートから正社員に転換。同2名の女性従業員が無期雇用へ転換。</p> <p>2021年7月:やりがいを持って働ける環境整備として自己啓発支援規程等を策定。</p> <p>2022年4月:非正規労働者に対するインセンティブ制度導入</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:大企業並みのダイバーシティに資する制度導入。</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年度:2名の女性従業員のパートから正社員への転換計画。</p> <p>2023年度:大企業並みのダイバーシティに資する制度導入を調査。</p> <p>2025年:正規労働者に対してもインセンティブ制度を導入(売上増必須)</p>

社会(2/2) : 米子空港サービス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
多様な働き方の促進	<p>【主な取組】</p> <p>2021年1月:テレワーク・フレックスタイム制度・フリーアドレスの規程を整備し、実際運用。</p> <p>2021年4月~:有給取得を取りやすいルールの設定及び周知</p> <p>2021年10月:就業規則を改訂し、時間単位有給等を導入(その他各休暇(生理休暇等)の有給化、育児介護規程の改訂(時間単位取得等)を実施)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:従業員一人一人の状況に寄り添った勤務形態(短時間や限定正社員)を検討し、誰もが働きやすい職場環境を実現する。</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年6月:法令以上の制度整備(小学生までの子のいる従業員の法定外労働の制限規程を整備予定)以降も制度整備を順次実施(男性育休取得等)</p>
労働者への人権配慮	<p>【主な取組】</p> <p>賃金未払い・違法残業排除、衛生面の確保などの労働条件の確保。</p> <p>2020年4月:相談窓口設置</p> <p>2021年9月~:ノー残業デーやパワーナップ制度を導入</p> <p>2021年10月:女性専用休憩室の整備・空気清浄機・冷蔵庫・ヨギボ等設置</p> <p>2021年4月~:衛生委員会・面談の実施</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:人権に配慮した仕組み作りと従業員全体での共有がなされた状態を目指す</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年度:意識啓発・研修実施(一部実施済み)</p> <p>2023年度:人権方針を作成・公開</p>
社会配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】</p> <p>2021年4月~:県西部では市民図書館等の建替工事を行っており、学生や勉強をしたい社会人の勉強の場・テレワークの場が少ないため、空港管理会社(米子空港ビル)に対し、代替として館内テレワークブースの設置や貸会議室の開放(サブスク)制度を提案中。</p> <p>内、空港2階ロビーにビジネスコーナー設置・運用中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2030年度:地域配慮型サービスを増やしていき、地域からサービスの整った会社(空港)と認識してもらい、誰もが立ち寄りやすい空間を作る。</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年度:提案済みの制度の運用に向けた会議・プレ運用の実施。</p> <p>2030年度迄:自社取扱い商品の配達増(身体に障害のある方等)</p>
地域社会への貢献	<p>【主な取組】</p> <p>空港内にスペースを設け、特定非営利活動法人に週1回販売機会を提供している。また別の特定非営利活動法人と提携し空港オリジナルグッズの製造を委託。空港オリジナルグッズを作成するにあたり、材料には鳥取県産材を使用した。また売上の一部を森林保護団体に寄付予定。</p> <p>2021年11月イベントにて上記特定非営利活動団体等に販売機会を提供。</p> <p>空港点字新聞の発行協力を依頼・実施。</p> <p>2021年11月フードロス削減や不用品の再利用による省資源化を推進し、同時にコロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、まだ使える食材や日用品等を一堂に販売する「よろず市」イベントを開催</p> <p>2021年10月あいサポート認定を受けるなど、障害者へ配慮した取組を実施</p> <p>2022年5月 伯州綿栽培サポーター参加(収穫した伯州綿は市内で生まれた赤ちゃんの「おくるみ」や100歳を迎えた高齢者の「ひざ掛け」に加工</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2022年~2030年迄:地域社会と連携し、イベントだけでなく地域の困りごとの解決の一助となるような取組を行う</p> <p>2030年迄:特定非営利活動法人等との更なるタイアップ拡大等の他、自社商品・サービスを開発し、持続的に社会に配慮・貢献していく(併せて売上目標も達成)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年4月:作成したグッズの販売開始予定。環境保全を目的として鳥取県の環境保護団体に売上の一部を寄付予定</p> <p>2022年6月頃に再度 空港グッズの製造委託予定。以後随時計画。</p> <p>地域貢献イベントの計画・実施</p> <p>2025年:公民館等の地域団体と連携し地域貢献イベントを拡充</p>

経済(1/2) : 米子空港サービス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
事業継続計画(BCP)の策定	<p>【主な取組】</p> <p>2019年:米子空港グループ版BCPを策定。毎年避難訓練を実施。</p> <p>2021年10月:当社(事業所版)感染症BCPを策定。</p> <p>2022年1月~:感染症BCPに従いテレワークや事業縮小を実施。(一部ブラッシュアップ)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:DXの促進(外部接続・遠隔操作・請求電子化等)により、ストレスなく会社にいるのと同様の仕事ができるテレワーク体制を構築する</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>BCPサイクルの継続運用を行い、不備・不具合を都度修正しブラッシュアップしていく。</p> <p>2022年:自社サーバへの遠隔接続設定</p> <p>2025年:リモート強化と併せて成果主義成果の導入等により従業員の成果に配慮した仕組みを検討</p>
セキュリティ対策	<p>【主な取組】</p> <p>外部業者に診断を依頼。</p> <p>サーバのクラウド化及びネットワークセキュリティ・端末毎のウイルス対策ソフトの導入済み</p> <p>定期的なアップデートの仕組みによりサイバーセキュリティ対策実施中</p> <p>個人情報保護規定及び特定個人情報保護規定により、個人情報や機密情報の入手・作成、利用、保管、提供、消去の取扱手順の策定</p> <p>同規程により情報取扱エリアを制限し、従業員共有済み</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2030年迄:ネット環境等の変化を注視してスピード感を持って対応できる社内環境整備を行う。専門業者の定例チェック実施(1回/年)自社管理・監視体制の構築</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年度 専門業者と協議の上、情報セキュリティ委員会の設置及び社内研修計画作成・実施予定。</p> <p>2023年度迄:未整備のネット環境に係る特定個人情報保護規定作成(情報取扱いのルール含む)及び同規程遵守を関連先へ通達・共有。</p>
法令順守の取組の徹底	<p>【主な取組】</p> <p>職務権限規程を整備しており、それぞれの権限決裁においてもトリプルチェックを行える仕組みを整備済み</p> <p>権限者へのチェックを含め書類は従業員同士が確認できる体制としている</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2025年迄:コンプライアンス違反の未然防止の強化のため、内部通報制度の整備など、現状よりも厳格な体制を整える。</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年度 社内役員株主協議のうえ、コンプライアンス委員会設置</p>
情報公開	<p>【主な取組】</p> <p>事業については当社及びグループ会社のHP及びSNSにより随時更新</p> <p>就職活動を行う者が必要とする人事・給与等情報については、ホームページ・ハローワーク等にて都度公開</p> <p>業績等に関しては官報にて公開</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p>2030年迄:公開情報をより閲覧しやすくするよう取り組みを継続していく</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>2022年12月~:情報を閲覧しやすくするためホームページ情報を随時更新中</p> <p>2022年度:社内役員株主参加によるスモールミーティングを定期的(月1回程度)に実施</p> <p>ミーティング内容を必要に応じて社内(社外)に対して迅速に公開できる体制を整備</p>

経済(2/2) : 米子空港サービス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
<p>コロナなどの市場変化を見据えた対応</p>	<p>【主な取組】 2022年4月: ネットショップ部門の増売取組みの一つとして、当社オリジナル商品の開発(鳥取県産間伐材使用)・販売開始。他空港との連携も検討中。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ネットを活用した旅行業への参入。2022年度アプリ開発・コンテンツの内容(連携先)調整。2023年度売上目標1,000万円増。2025年度10,000万円増計画。</p> <p>【目標達成に向けた取組】 オリジナル商品の開発継続。 2022年度: 鳥取APへ共同販売打診 2023年度: 他空港へも共同販売打診予定。 2023年度: 2022年度に開始の伯州綿栽培から、地元素材・自社商品開発を検討</p>
<p>自社以外の経営資源活用</p>	<p>【主な取組】 昨今のネットショップ取引額の増加を受けて当社ネットショップの増売を目指し、中小企業デジタル化応援隊事業に登録し、副業・兼業人材へのアプローチを進めている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: アウトソーシングや兼業人材等の活用により、スリムで効率的な会社運営に移行していく</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度: 専門知識を要する部門にて積極的に副業・兼業人材を活用して増売を目指す。 2024年度経理・労務等の業務のアウトソーシングを検討、コア事業に集中できる環境を整備する。</p>
<p>デジタル化による生産性向上</p>	<p>【主な取組】 2021年7月: 社内の申請や報告・回覧・周知等、及びFAXの電子化完了によりペーパーレス化及び業務を効率化 2021年9月: キャッシュレス決済端末(AirPay)の導入、全ての事業所で接客対応を効率化</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: 社内業務の効率化は完了し、新事業創出や既存ビジネス強化により企業価値を向上させる</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度~: 順次 取引先等、外部関係先に対してデジタル化を訴求し、対外調整の効率化を図る。 改正電子帳簿保存法への対応と併せて請求書の電子化を進めていく。(請求書電子化一部未整備のため)</p>
<p>雇用の維持・拡大</p>	<p>【主な取組】 助成金等を活用により解雇・雇止めゼロ コロナ禍収束後の航空機運航増に備え、雇用拡大(計画)を進めている 新規就業者雇用維持のためOJT計画作成及び実施、事後フォロー体制を確立(相談窓口等) 働きやすい職場環境・制度を確立(キャリアアップ制度の活用・自己啓発の支援・フリーアドレスの導入・育休等の法定以上制度・ワークイン休暇・多様な勤務・女性専用休憩室の充実・相談窓口の設置等々)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: 新規事業及び既存事業拡大により雇用枠を継続的に拡大していく 雇用維持のため、働きやすい職場環境・制度を随時ブラッシュアップ</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度: 採用活動実施、加えて有期雇用枠3名程度拡大予定 2023年4月: 正規社員増員予定</p>
<p>人材育成・能力開発</p>	<p>【主な取組】 2020年5月: 正社員転換規程を整備(パートから正社員への転換) 業務内容のマニュアル化によるOJTの質の向上、トレーナーの教育実施。 外部研修への積極的な参加を促す仕組みづくり及び実施。(34件参加(2022年2月末現在)) 2021年7月: 自己啓発支援規程を整備し外部研修の費用について会社負担を行っている(日経BP課長塾・コンビニオーナー研修・その他実践的研修等)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: 全従業員自律性を高め、個々に成長していける制度・風土を作る</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度: 自己啓発支援規程を積極活用しやすい雰囲気作りを行う。2回/月程度行っている外部研修の継続実施 2023年度: インセンティブやキャリアアップを含めた個人毎のスキルアップ計画を作成 2024年度: 計画に基づく教育実施</p>

環境(1/2) : 米子空港サービス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
気候変動リスク／環境負荷リスク・機会の分析・対策		
自然環境の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】 大雨や台風の頻度が高まると航空機の離発着に影響があり、空港利用者減による売上減少が懸念される。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 非航空系収入増を企図して、新規事業の立ち上げ準備・ネットショップ販売強化を実施。当面の対策として、集客イベントなどによる収益確保策を実施。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: 空港利用者を航空機利用者に限定せず、地域に根差した空港となる</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度: 新商品開発及び広報・PRに取組む。既存事業強化(天候に左右されないネットショップ事業等) 2023年度: 新規事業立上げ 2025年度: 売上 10,000万円増</p>
社会・制度の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】 使い捨てプラスチック製品(袋・スプーン・フォーク・ストロー等)の私用規制強化が進むに伴い、当該製品の私用が必要な商品(食品等)の売上減少及び代替製品の導入が必要となる。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 ネットショップ注文の発送時梱包のレジ袋について、同梱を注文者の任意とする事、また袋自体も紙製のものと切り替えた。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: 常に社会・制度動向に注視し、且つ適合させていき、地域の先進企業を目指す。</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2025年: プラスチック資材等の環境への影響を加味した製品選定・業者選定を行い、自社でのプラスチック使用量を削減する。 ※事業所・個店における地道なプラスチック削減活動の継続。</p>
自社の事業活動が引き起こす影響	<p>【リスク・機会の分析】 食品廃棄による焼却時のCO2排出量増加の懸念。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 個店では航空機搭乗人数や天候に基づく情報分析により、適切な発注業務を実施。やむを得ず賞味期限間際まで売れ残る場合は、当社判断により値引き販売、スタッフからの利用者への声掛けにより販促を行うことで、排気量削減に取り組んでいる。 各事業所においても無駄・ゴミの削減に取り組んでいる。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030年迄: 食品廃棄の出にくい発注業務のため、情報分析の深化を目的にAIやビッグデータを活用 案内所・ラウンジでは対面サービスのペーパーレス化推進</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度～: 案内所・ラウンジで引き続き無駄の削減策を検討・継続 2022年度: クーポン類のペーパーレス化のため各事業所調整 2023年度: クーポン類のペーパーレス化実現 2024年度: 総務・経理業務DX 2027年度: AI・ビッグデータ導入</p>
カーボンニュートラル		
<省エネ> 電力消費量の削減	<p>【主な取組】 企業分析における節電マニュアルの作成実施。事業所毎に利用者のいない時間帯の前消灯等の節電実施。</p> <p>事務所、店舗等すべての事業所の照明をLED化。 従業員が実践するための節電マニュアル作成、実践。</p> <p>165,360Kwh/年間× 排出係数 0.000561=92.7 (月平均ラウンジ 5,430Kwh、コンビニ 8,150Kwh、事務所 200Kwh)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 間接的な温室効果ガス排出量 【R4年度】 88 t-CO2/年(95%) (5 t-CO2削減) 【R5年度】 83 t-CO2/年(90%) (5 t-CO2削減) 【R6年度】 79 t-CO2/年(85%) (4 t-CO2削減)</p> <p>大規模な設備投資は出来ないものの、自社内での活動にかかる使用資材・廃棄等の総点検を行い、電力消費削減に取り組む。</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022年度～: 節電取組継続 自社で出来るカーボンニュートラル取組調査及び従業員向け勉強会実施</p>

環境(2/2) : 米子空港サービス株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
廃棄物の削減	<p>【主な取組】 社内申請・報告の電子化による紙の使用量大幅削減達成。案内所・ラウンジにおける業務の電子化完了・納品書・紙袋の廃止。 コンビニでは航空機搭乗者数・天候に基づく情報分析により、適切な発注量を維持。賞味期限間際の商品割引による廃棄物の削減を行っている。</p> <p>【自社が排出する総廃棄物発生量】 0.7 t/年 (12/4 時点)</p>	<p>【自社が排出する総廃棄物発生量】 【R4 年度】 0.665 t/年(95%) (0.035 t 削減) 【R5 年度】 0.630 t/年(90%) (0.035 t 削減) 【R6 年度】 0.595 t/年(85%) (0.035 t 削減)</p> <p>【今後の目標・達成時期】 2030 年迄: 食品廃棄の出にくい発注業務のため、情報分析の深化を目的に AI やビッグデータを活用案内所・ラウンジでは対面サービスのペーパーレス化推進</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022 年度～: 案内所・ラウンジで引き続き無駄の削減策を検討・継続 2022 年度: クーポン類のペーパーレス化のため各事業所調整 2023 年度: クーポン類のペーパーレス化実現 2024 年度: 総務・経理業務 DX 2027 年度: AI・ビッグデータ導入</p>
環境面での社会貢献	<p>【主な取組】 2021 年 11 月: 食品ロス削減や不用品の再利用による省資源化を推進し、同時にコロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、まだ使える食材や日用品等を一堂に販売する「よろず市」イベントを開催 ※当空港では各観光施設・二次交通等の情報発信を行っており、空港そのものが住み続けられるまちづくりの一助となっている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 2030 年迄: 地域社会と連携し、イベントだけでなく地域の困りごとの解決の一助となるような施設を目指す(定着)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 2022 年度～: 山陰インバウンド機構等と連携し観光情報等の内容充実・情報発信強化を進める 2022 年度: 社会貢献に資するイベント計画作成 2023 年度～: 上記継続実施</p>